

(案)

令和2年 月 日

横浜市会議長

横 山 正 人 様

基地対策特別委員会
委員長 藤代哲夫

基地対策特別委員会中間報告書

本委員会の付議事件に関して、活動の概要を報告します。

1 付議事件

米軍施設の跡地利用及び早期全面返還の促進等を図ること。

2 委員会活動実績

(1) 令和元年6月5日委員会開催

ア 令和元年度の委員会運営方法について

令和元年度の委員会運営方法について協議し、決定した。

イ 市内米軍施設の現況等について

政策局及び都市整備局からの説明を聴取し、質疑を行った。

(2) 令和元年9月24日委員会開催

ア 市内米軍施設の現況等について

政策局及び都市整備局からの説明を聴取し、質疑を行った。

(3) 令和元年9月24日視察実施

以下の施設及び区域について、視察を実施した。

・瑞穂埠頭／横浜ノース・ドック

・鶴見貯油施設

(4) 令和元年12月3日委員会開催

ア 市内米軍施設に係る主な経過について

政策局からの説明を聴取し、質疑を行った。

イ 政府に対する要望活動について

要望活動の実施及び要望書の作成方法について協議し、決定した。

(5) 令和元年12月3日視察実施

以下の施設及び区域について、視察を実施した。

・旧上瀬谷通信施設

・旧深谷通信所

(6) 令和2年2月7日委員会開催

ア 市内米軍施設に係る主な経過について

政策局からの説明を聴取し、質疑を行った。

(7) 令和2年2月7日視察実施

以下の施設及び区域について、視察を実施した。

・根岸住宅地区

(8) 令和2年3月23日委員会開催

- ア 市内米軍施設に係る主な経過について
- イ 政府に対する要望活動について
- ウ 特別委員会中間報告書(案)について

3 米軍施設の跡地利用の検討等について

(1) 旧深谷通信所

平成30年2月28日に策定した深谷通信所跡地利用基本計画に基づき事業推進を図るため、土質調査や測量調査を実施し、公園、公園型墓園、道路等の各施設の検討を進めている。

(2) 旧上瀬谷通信施設

令和元年11月に民間土地所有者で構成される旧上瀬谷通信施設まちづくり協議会と土地利用ゾーンを取りまとめ、12月に土地利用基本計画素案を公表した。その後、令和2年1月から市民意見募集を実施し、3月末に土地利用基本計画を策定する。また、令和2年1月、土地区画整理事業の実施に必要な都市計画決定及び環境影響評価の手続きに着手した。

国際園芸博覧会については、令和元年9月に北京で開催された国際園芸家協会(以下、AIPH)年次総会において、横浜市として2027年国際園芸博覧会の開催申請を行い、承認された。また、令和2年3月に米国マイアミで開催されたAIPH春会議において、横浜市は、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた進捗報告を行い、日本国政府からは、AIPHへ政府支持書(サポートレター)を提出した旨の表明がなされた。

(3) 根岸住宅地区

平成30年11月14日に、早期の引き渡しに向け原状回復作業を速やかに実施するため、共同使用について日米間で協議を開始することの日米合意を受け、今後の返還を見据えて跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めている。

(4) 旧富岡倉庫地区

物揚場については、港湾局が臨海部の土地需要や開業した南部市場の動向を見極めながら、臨港地区にふさわしい土地利用を検討している。野積場につい

ては、現在の跡地利用基本計画をもとに国有地の払い下げ条件や、当該地を取り巻く状況なども踏まえ、さまざまな観点から新たな方策も含めて検討していく。

(5) 池子住宅地区及び海軍補助施設の横浜市域の飛び地

飛び地を地元の皆様から強い要望のある災害時の避難場所として、発災時に速やかに出入りができるように、国と調整していく。

4 委員会及び視察を通じた委員意見概要

(1) 基地対策全般について

- ・ 4月19日にイージス艦が着岸し、民間施設において整備を行ったことについて、市民生活の安心・安全という観点や、基地機能の拡大につながることから、二度とあってはならないと思う。国は、本件に関する米軍が保有する情報を全て入手し、市民に公開すべきであり、本市も横浜市国際平和の推進に関する条例を遵守する立場からも踏み込んだ対応をすべきである。
- ・ 8月1日に防衛省から瑞穂ふ頭における陸上自衛隊警護訓練の実施について連絡があったことについて、情報が非常に少ないため、引き続き国に対して、情報提供を求めてほしい。

(2) 跡地利用について

ア 旧上瀬谷通信施設

- ・ 花博に関して、180日間で1500万人の集客と出ているが、これが先走りしていくと、開発というものが大きくなっていくのではないかと懸念している。これまで地域の皆様から出されてきた意見を引き継ぐ、自然を生かすといった部分をしっかりお願いしたい。
- ・ 早目にボーリング調査や土壌調査を終え、速やかに財務省に所管がえをしていただき、横浜市や市民がこの土地を利用させていただきながら、花博に向けて盛り上げていく機運を高められるような、イベントをしやすい環境を早目に整えてほしい。
- ・ 上瀬谷のまちづくり協議会の会員ではない地権者が11名いるとのことだが、最終的には地権者全員の理解を得られるように合意形成を図る努力をしてほしい。

- ・ 横浜市の西部地域の拠点形成をしていこうという大きなプロジェクトとなるため、鉄道事業者だけではなく、いろいろ斬新なアイデア、また、先端技術を導入したまちづくりを進めていかなければならない。
- ・ かつての大阪の花博と同規模での開催が想定されており、どのような交通システムや交通インフラを考えていくかは非常に重要である。瀬谷駅を起点とした新たな交通の導入を検討するとあるが、環状4号線などの道路幅などを考えると中量軌道の鉄道などの想定や、瀬谷駅自体の機能の拡充・補強などを検討することは重要である。
- ・ 近年は自然災害が相次いで起きており、大規模災害が起こる確率も非常に高いと予測されている。旧上瀬谷通信施設にはまとまった土地があり、有事の緊急物資の輸送道路、避難経路など複数のルートを確保することが地域全体の安全性を高めることにもつながるので、より防災機能を有したものを検討してほしい。
- ・ まちづくり、区画整理を進めていく上で、市全体として市民の理解を得ていかなければいけないので、市民の声、議会の声を取り入れて計画を進めていく必要がある。
- ・ 市会議員の有志による国際園芸博覧会の横浜誘致を成功させる横浜市会議員の会や団体、地元である国際園芸博覧会横浜誘致推進協議会など、さまざまに連携しながら機運醸成に努めてきたので、引き続き国や経済界とも連携してさらなる機運醸成をしてほしい。
- ・ 無電柱化による停電しないまちづくりや、自然エネルギーの活用、道の駅を防災拠点として活用するなど、まちづくりの根底として防災を考えてほしい。
- ・ 国際園芸博覧会が7年後に迫ってきた中で、相当急ピッチで開催に向けた土地利用を考えていかなければならない。土地区画整理事業を進めるための特区申請や、農業ゾーンの具体的なまとめを確実に進めてほしい。
- ・ 地権者に土地を購入したいと働きかけてくる不動産業者もいるようなので、私も事あるごとに市がリードして対応していくということを説明している。ぜひ市全体で一丸となって成功に向けて努力を惜しまず頑張ってもらいたい。
- ・ 郊外部において横浜市の中でも最後ではないかという広大なまとまった土

地なので、夢のある、将来性のある、市民の皆様が誇れるような郊外の土地の活用を促進してほしい。瀬谷区の通信施設返還対策協議会からの要望書では、地域の活性化、道路や公園などの都市整備、緑地保全、農業振興などさまざまな御意見をいただいた。特に要望が多いのは交通や道路の状況についてなので、地域の皆様が満足できる交通アクセスが充実したものをお願いしたい。

- ・土地利用計画素案の最大の問題点は、132ヘクタールの公有地のうち公共的利用に供されるのは、公園・防災の50ヘクタールだけという点である。瀬谷区と旭区で説明会が開催されたが、会場からは、市全体の問題なのでほかの区でも説明会を開くべきではないかという意見があった。市民参加での地域住民の要望や要求の位置づけを重視した計画となるように、ぜひ見直しをしてほしい。特に今回、農地の利用継続が50ヘクタールと半分にも達していないこともあり、農地と公園が100ヘクタールで全体の4割だけだ。環境や自然を大切にす土地利用、2006年6月に策定された横浜から始める首都圏の環境再生を全体テーマとする米軍施設返還跡地利用指針にぜひ立ち返って、市民の暮らし向上に資する計画に見直すことを求める。
- ・土地利用ゾーン案の観光・賑わいゾーンの中心にテーマパーク案が出てきた。観光・賑わいゾーンをつくるには、一体誰が中心となって、どういう施設をつくるのが横浜市が決めた観光・賑わいゾーンにふさわしい内容になるのか、よほど将来ともにしっかりとした構想にまとめ上げていかなければいけないと思う。まちづくり協議会の240名ほどの地権者の方々と横浜市がどういう契約でまちづくりを進めていこうとするのか、事業主体が誰になるのかも含めて、横浜市が深く関与し、責任を持って進めていく事業だ。ぜひ、しっかりとした計画にまとめ上げ、地権者の方々も理解し、市民の皆さんも賛成と言ってもらえるような計画にオーソライズしていただいたい。

イ 根岸住宅地区

- ・根岸住宅地区を速やかに開発するために、国も含めて前向きに進めてほしい。また、返還後のまちづくりに最も影響があるのは根岸駅だと思うので、駅を含めた一体的な開発、活性化をお願いしたい。

- ・まず地権者の方の意見をきちんと把握し、ボタンのかけ違えのないように合意形成を進めてほしい。
- ・このエリア独特の課題として、斜面地であることや周辺に主な公共交通機関としてのポイントが難しいことなどがあると思うが、根岸駅のほかに、南区側から見ると市営地下鉄の吉野町駅があるので、そういった周辺にある駅との連動を十分に検討してほしい。
- ・平成30年11月の日米合同委員会において、原状回復作業を速やかに実施するための共同使用についての協議を開始することで合意がされているが、協議が進んでいない状況なので、市としても強く働きかけてほしい。
- ・公共交通によるアクセス向上については、返還されてから議論するのではなく、今から周辺駅を含めた開発について、協議会のメンバーだけではなく、地域の住民の皆さんの意見も聞きながら進めるべき。
- ・沖縄では特別措置法により、民有地の譲渡所得に特別の控除をすることでインセンティブをつけ、用地の先行取得を促進し、開発のスピードを上げる施策を行っている。根岸住宅地区は、国有地と民有地がモザイク状になっており土地活用が難しい状況なので、特別措置法でどこまでできるかわからないが、さまざまな施策を考えて国へ働きかけてほしい。
- ・このエリアの大半が高台に位置しており、川岸からの高低差が四、五十メートルと極めて特徴的な地形である。斜面とともに、それによる交通アクセスの問題も、これから基本計画、基本的な考え方を策定していく中で、さまざまな整備手法を駆使し、これをどう活用していくか考えるに当たり、今だからこそいろいろな考え方が導入できると思うので期待している。
- ・地権者の方だけではなく、根岸や磯子、南区、中区の方々も接収されていたことにより不便を受けていたので、地元のさまざまな意見も総合的に勘案しながら、跡地利用基本計画等について丁寧に説明し、速やかに合意形成が図れるようにしてほしい。
- ・国の原状回復作業はおおむね3年間で完了とのことだが、国と適宜情報を密にして、周辺への周知を丁寧にしてほしい。最終的には計画も含めて今後の進め方について、地権者の皆様と周辺の皆様との認識にそごをきたすことがないように、さらなる丁寧さでの説明をお願いし、地権者や周辺の

皆様の不安解消に努めていただきたい。

- ・根岸住宅地区での地代や土地の引き渡し手続きの流れなどについてあまり把握できていないという方が多くいるとアンケート結果からうかがえるが、生活に直結することなので地権者の不安や心配を払拭していくことが非常に大事である。
- ・1月25日にねぎまち協議会があり、その翌日26日に神奈川新聞で市大病院の集約についての記事が出た。根岸住宅地区は極めてポテンシャルの高い今後の可能性を秘めた横浜の成長を担う貴重なエリアであり、十分に地権者の声、周辺の地域の皆さんの声をいただきながら慎重に取り組むべきである。横浜の成長につながるインパクトのあるエリアの整備の考え方をもっと議論してほしい。仮に病院施設がそこに統合するにしても、それはエリアの中の一つのコア施設であって、そこに教育や研究を含めて、地域の活性化につながるような全体のコンセプトで考えるべきである。
- ・市大病院については、将来構想の検討会の中で、これからの構想が示され、市全体としてどうするかという段階にあると私は理解している。今後どうなるかは、その2つの病院のあり方そのものや、福浦と浦舟にある2つの土地の利用の考え方、それぞれに建て直しという考え方もあれば、別に求めるという方法も当然考えることになる。そういう状況の中で、1000床規模の大変大きな仕事になるわけで、一方で根岸住宅も大変重要なポテンシャルを持つ位置づけとなる土地である。ボタンの掛け違いや、つまらない感情を生んで、それぞれの大きな仕事がつまずいてしまうことのないようにしなければならない。
- ・市大が2つの病院を統合する等の再編整備については、我々もこれまで説明は伺ってきたところだが、根岸のこの場所に新たに集約するというのは寝耳に水の話で、新聞記事を見て驚いた。こういうことは相当丁寧にやっていたらいかなければいけない内容だと思うが、新聞記事を見て、誰もがこういう計画がどこで進んできたのか、いぶかしく思っただろう。病院が根岸に来るということに、根岸のまちづくり協議会の方たちは好意的に受けとめられたようだが、病院を再編統合しようという大きな計画であれば、横浜市民全体として検討していかなければいけない議会としての役割もある

ので、それがぼっと新聞記事に出てくるのは、違和感がある。市大の病院構想については、しっかりと議論をして、全市的に理解が得られるようなプロセスを経ていかなければならないし、いろいろな政策について同様なことが言える。基本的な考え方として、市民理解が得られるための政策決定のプロセスを大切に考えれば、こういうことはあってはならない。

ウ 池子住宅地区及び海軍補助施設

- ・池子住宅地区について、引き続き早期返還を求める取り組みを進めてほしい。

5 別添資料

横浜市内米軍施設に関する要望書

6 まとめ

横浜市会は、第二次世界大戦後に進駐した連合軍により港湾施設や中心市街地などが広範囲にわたり接收されて以来、横浜市民共通の念願であり、市政の重要課題である市内米軍施設の早期返還に取り組み、これまでに多くの返還を実現してきた。

平成16年の返還合意から約10年を経て、平成26年6月には深谷通信所、平成27年6月には上瀬谷通信施設の返還が実現し、昨年11月には根岸住宅地区について、土地所有者の方々に早期に引き渡し、跡地が利用できるようにするための原状回復作業を速やかに実施するため、共同使用の開始が日米合意された。しかし、横浜市内には今なお4施設、約150ヘクタールに及ぶ米軍施設が存在し、市民生活に多大な負担をかけるとともに、まちづくりにも大きな制約を与えている。

返還された旧深谷通信所及び旧上瀬谷通信施設は、合計約320ヘクタールもの広大な敷地を有しており、旧深谷通信所については、平成30年2月に策定した深谷通信所跡地利用基本計画に基づき事業推進を図るため、公園、公園型墓園、道路等の各施設の検討を進めている。

旧上瀬谷通信施設については、平成30年5月に民有地の地権者が設立したまちづくり協議会と旧上瀬谷通信施設土地利用基本計画（協議会・横浜市 素案）をとりまとめ、令和元年5月からは全地権者へ個別面談を実施し、6月には、横浜市からまちづくり協議会へ土地利用ゾーン案を提示した。令和2年1月中旬からの土地利用基本計画（素案）の市民意見募集を経て、令和2年3月末には土地利用基本計画を策定する。国際園芸博覧会については、令和元年9月にAIPH年次総会において、横浜市として2027年国際園芸博覧会の開催申請を行い、承認された。また、令和2年3月のAIPH春会議において、横浜市は、2027年国際園芸博覧会の開催に向けた進捗報告を行い、日本国政府からは、AIPHへ政府支持書（サポートレター）を提出した旨の表明がなされた。

根岸住宅地区については、戦後70数年に渡り土地が使用できなかった民有地の地権者や、不便を強いられてきた周辺住民等の想いを汲み、返還後速やかに跡地利用ができるよう跡地利用基本計画の策定に向けた検討を進めている。

また、瑞穂ふ頭／横浜ノース・ドックなど、返還方針が合意されていない施設についても、速やかな返還の実現に向けて取り組む必要がある。

3月には政府に対して、横浜市民の長年にわたる負担を早期に解消し、返還後の跡地の管理や利用においても新たな負担を生じさせないため、市内米軍施設の返還と跡地利用の促進及び横浜市民の基地負担の軽減に向けて要望を行った。

今後も横浜市会としては、市内米軍施設の早期全面返還、返還後の跡地利用の促進及び米軍施設とその周辺の安全対策の徹底などを図るために、引き続き国に対して働きかけを行うなど、積極的かつ継続的に活動していくべきである。

○ 基地対策特別委員会名簿

委員長	藤代哲夫	(自由民主党・無所属の会)
副委員長	長谷川琢磨	(自由民主党・無所属の会)
同	宇佐美さやか	(日本共産党)
委員	伊波俊之助	(自由民主党・無所属の会)
同	佐藤茂	(自由民主党・無所属の会)
同	山本たかし	(自由民主党・無所属の会)
同	渡邊忠則	(自由民主党・無所属の会)
同	田中ゆき	(立憲・国民フォーラム)
同	花上喜代志	(立憲・国民フォーラム)
同	谷田部孝一	(立憲・国民フォーラム)
同	久保和弘	(公明党)
同	仁田昌寿	(公明党)
同	北谷まり	(日本共産党)
同	平田いくよ	(神奈川ネット)